厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業) 分担研究報告書

医師の緩和ケアの変化に関する研究

研究分担者

木澤 義之 神戸大学医学部附属病院・緩和支持治療科 特命教授 中澤 葉宇子 国立がん研究センター がん対策情報センター がん医療支援部 研究員

研究要旨 本研究の目的は、全国の医師を対象とする全国調査を行い、医師の緩和ケアに関する知 識・困難感等について 2008 年・2015 年に実施した先行研究結果との経時的変化を検証するととも に、都道府県別・施設種別による違いを明らかにする。調査は、2017年 10 月時点で全国の地方厚 生局に届出された病院リストを用いて、がん診療連携拠点病院(以下、拠点病院と示す。)と拠点 病院以外の病院、診療所に勤務する医師を対象とした。2017年度:拠点病院の医師(179施設, 36654 名)、2018 年度:拠点病院以外の病院の医師(1662 施設, 18900 名)、2019 年度:診療所 の医師(4136名)を対象に質問紙調査を行った。調査項目は、緩和ケアの知識・困難感・がん診 療の具体的な実施状況等について調査した。調査の結果、拠点病院の医師6479名(18%)、拠点病 院以外の医師 4390 (23%)、診療所の医師 1343 名 (32%) から回答を得た。知識スコアの合計正 答率(調整平均値)は、2008年から2017-19年で拠点病院: 2.1 ポイント(効果量0.10)、拠点病 院以外の病院:5.5 ポイント(効果量0.25)、診療所医師:6.9 ポイント(効果量0.28)増加した。 困難感スコアの合計平均値(調整平均値)は、2008年から2017・18年で拠点病院:-0.1(効果量 0.14)、拠点病院以外の病院:-0.01(効果量 0.03)、診療所医師:0.05(効果量 0.09)であった。 2008 年と比較して、拠点病院以外・診療所の医師間で、緩和ケアに関する知識が大きく増加して おり、拠点病院以外の医師の知識の向上が進んでいることが考えられた。都道府県別の結果につい ては、今後解析を進める予定である。

A. 研究目的

わが国では、これまでがん対策として「緩和ケアの推進」が進められ、全国で様々な施策は実施されてきた。先行研究「がん対策における緩和ケアの評価に関する研究、研究代表者:加藤雅志(H25-H26)」では、2015年に医師の緩和ケアに関する全国調査を実施し、2008年からの変化を明らかにした。一方で調査により、拠点病院以外の医師の緩和ケア知識は十分ではないことが示された。

しかしながら、拠点病院以外の医師の課題について、より施設の状況に応じた課題を明らかにするとともに、都道府県別の医師の状況を明らかにすることが課題となっている。

本研究の目的は、医師の全国調査を行うことによって、以下の2点を検証する。

- 1) 2008年・2015年の先行研究結果からの医師の 緩和ケアの経時的変化
- 2) と都道府県別・施設種別による医師の緩和ケアの違い

なお、2017年度の拠点病院の医師、2018年度は 拠点病院以外の医師、2019年度に診療所医師を対 象に調査を実施した。

B. 研究方法

1) 調査方法

本研究は、匿名自記式質問紙調査票を用いた観察調査による3時点の比較と横断調査による施設 種別間の比較である。

- 2) 調査期間
- ① 拠点病院医師:2018年3月
- ② 拠点病院以外の医師:2018年12月-2019年3月
- ③ 診療所医師:2019年10月
- 3) 調查対象
- ① 拠点病院医師

調査対象は、全国の拠点病院に勤務する常勤医 師36,654名である。

対象者の抽出は、2017年4月時点のがん診療連携拠点病院一覧を用い、各拠点病院が公開する常勤医師数に基づき、都道府県別に対象施設を無作為抽出した。なお、都道府県別に対象者数750名を満たすまで施設数を増加し、合計179施設に所属する常勤医師とした。

② 拠点病院以外の医師

調査対象は、全国の拠点病院・精神科単科病院を除く施設に勤務する常勤医師18,900名である。

対象者の抽出は、2017年10月時点で地方厚生局に届出されていた保険医療機関(病院)一覧を用いて施設の代表者に調査協力を依頼し、代表者の同意が得られた施設とした。なお、都道府県別に対象者数400名を満たすまで、協力可否が確認できなかった施設を含めることとし、合計1662施設の常勤医師とした。

③ 診療所医師

調査対象は、全国の診療所の医師4,136名である。 対象者の抽出は、2017年10月時点で地方厚生局 に届出されていた保険医療機関(診療所)一覧を 用いた。

サンプルサイズは標本誤差に基づき算出した。 拠点病院の医師は、都道府県別で推定誤差95%信頼 区間±4%、拠点病院以外の医師と診療所医師は、 都道府県別で推定誤差信頼区間±5%の必要有効回 答数で設定した。

4) 調查項目

調査項目は、以下のとおりである。

①対象者背景:

年齢・性別・勤務場所・診療経験年数・在宅 ケアの経験・年間看取りがん患者数・緩和ケ アの卒後教育時間 など

②評価項目:

緩和ケアに関する知識・困難感 がん診療の具体的な実施状況(2017-19年)

5) 解析方法

「がん診療を行っていない」と回答した医師は 解析対象から除外した。

緩和ケアに関する知識・困難感の3時点の平均値の変化は、施設種別ごとに一般線形モデルを用いて解析した。背景要因による影響を調整するため、「性別・臨床経験年数・年間看取りがん患者数・医療用麻薬の処方数・専門診療科・地域」を共変量とした。2008年と2017-2019年の平均値の差は、効果量Hedges'gを推定した。

がん診療の具体的な実施状況ついては、拠点病院と拠点病院以外の医師、診療所医師の平均値の差について、それぞれ対応のないt検定を用いて解析する。

都道府県別は平均値の記述統計を行う予定である。

6) 倫理的配慮

本研究は、医療者を対象とする調査であり、国立がん研究センターの研究倫理審査の対象外ではあるが、疫学研究に関する倫理指針に従い調査を実施した。

C. 研究結果

1) 回答数

回答数は表1に示した。

表1. 医師回答数

種別	対象数	回答数(%)		解析数(%)	
拠点	36654	6479	(18)	4198	(11)
非拠点	18900	4390	(23)	2019	(11)
診療所	4136	1343	(20)	461	(11)
合計	59690	12212	(20)	6678	(11)

2) 回答者背景

回答者背景は、表2に示した。

3) 緩和ケアに関する知識の変化

緩和ケアに関する知識の変化は、表3に示した。 知識スコアの合計正答率(調整平均値)は、200 8年から拠点病院(2017年):2.1ポイント(効果 量0.10)、拠点病院以外の病院(2018年):5.5ポイント(効果量0.25)、診療所医師(2019年):6. 9ポイント(効果量0.28)増加した。

4) 緩和ケアに関する困難感の変化

緩和ケアに関する困難感の変化は、<mark>表4</mark>に示した。 困難感スコアの合計平均値(調整平均値)は、2 008年から拠点病院(2017年): -0.08(効果量0.1 4)、拠点病院以外の病院(2018年): -0.01(効 果量0.03)減少したが、診療所医師(2019年): 0. 05(効果量0.09)と変化が認められなかった。

5) がん診療の実施状況

がん診療の実施状況については、表5に示した。 拠点病院と拠点病院以外の病院、診療所の平均 値をそれぞれ比較した結果、多職種連携や専門医 への紹介に関する下記のような項目で差が認めら た。「患者の診療は多職種チームで対応してい る:拠点5.1,拠点以外4.8,診療所4.1; P<0.001」、 「薬物療法でがん疼痛が緩和しない場合には、神 経ブロックの適応があるかを緩和ケア医や麻酔医 に相談している:拠点4.1,拠点以外3.8,診療所3. 7;P<0.001」、「がん病巣が存在することに伴う疼痛に対して、放射線治療の適応について放射線治療医に紹介をしている:拠点5.0,拠点以外4.5,診療所3.9;P<0.001」「鎮静などの倫理的な問題について検討する時は、緩和ケアの専門家を含む多職種チームにより検討している拠点4.7,拠点以外4.2,診療所3.7;P<0.001」

都道府県別の結果は、現在解析中である。

D. 考察

2008年からの変化として、拠点病院の医師の緩和ケアの知識・困難感は、2015年時点から横ばいであり、特に知識については天井効果が生じている可能性が考えられた。一方、拠点病院以外の医師の知識は大きく増加しており、拠点病院以外の医師にも緩和ケアの知識の向上が進んでいることが考えられた。困難感については、拠点病院・診療所ともに、症状緩和に対する困難感は調整平均値に変化が認められず、近年の症状緩和の多様化などが影響していることが考えられた。また、拠点病院以外の医師の間で、患者・家族とのコミュニケーションの困難感でも調整平均値に変化が認められず、コミュニケーションスキルの必要性が示唆された。

E. 結論

2008年と比較して、拠点病院以外の医師間で、緩和ケアに関する知識が大きく増加した。

F. 研究発表

なし

- 1. 論文発表なし
- 2. 学会発表なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

- 1. 特許取得なし
- 2. 実用新案登録なし
- 3. その他 なし